

【第3回：教育・文化・スポーツ・交流分野】

- 優秀な人材が佐賀に戻って来られる基盤づくりが必要。
- 障害のある方や高齢者も暮らしやすい社会・まちづくりが必要。
- 二世帯家族の同居を推進することが必要。また、40歳代でのUターンを促進するためには、積み上げてきたキャリアが発揮できる企業があることが重要。
- 学生にとって充実した学生生活は何なのかという視点を持って、学校の在り方を考えていくことが必要。
- 預かり保育への支援や障害児受入のための体制整備が必要。
- 子育てし大県“さが”プロジェクトの継続的な推進が必要。
- 保護者の就労状況に応じた、多様な保育支援が必要。また、人口が減少する中、人口減少に歯止めをかけるため、子育て拠点を維持していくことが必要。
- 県内専修学校等においては、学費や資格取得、就職面では他県に負けていないので、そうした特長を活かしていくことが重要。
- 子ども頃の心の発達が一生の財産となるので、いろんな活動に参加することが重要。
- こどもの安心の確保のためには、人と人とのつながりを創出していくことが重要。
- 優秀な人材の育成は進んできているが、そうした人材が活躍できる企業をもっと増やすことが必要。併せて、そうした企業を知ることができる場を増やすことが重要。

- 地域に密着した団体が県内にも多数存在しているので、そうした団体との協働をもっと進めることが必要。
- 2023年の佐賀国体・全障スポを契機として、生涯スポーツの振興を図ることが重要。
- 働き方改革とも連携して、20～50歳代の働き盛りの年代でのスポーツ実施率を向上させていく取組が必要。
- 県民のスポーツ実施率向上のため、県民一人1スポーツ運動やスポーツに親しむことのできる環境づくり、企業毎に総合型地域スポーツクラブの創設などが必要。
- 2023年の佐賀国体・全障スポを盛り上げていくため、障害者スポーツの認知度向上に取り組むことが必要。
- オリンピックやパラリンピックを目指す選手が地元企業で雇用されるような取組が必要。
- インバウンド観光客数の増加を踏まえた観光施策を推進していくことが必要。
- 地元の方が自分たちの観光資源のすばらしさに気づいていなかったり、他分野と連携した観光の発想がないので、理解の醸成が必要。
- 交通弱者をしっかりと支えていくためには、公共交通機関の維持が必要。
- 地域の特色ある文化資源の掘り起こしやそうした取組の担い手の育成、佐賀の文化の全国・世界への情報発信に取り組むことが重要。